

「ディスクロージャーから見た 無形資産情報の論点」 山口教授発表に対して

2005年11月30日
日本政策投資銀行
政策企画部課長
野田 健太郎

無形資産の論点

- ・ 財務会計と無形資産の関係
- ・ 無形資産とCSRとの関係
- ・ 無形資産の分類方法
デンマーク方式 vs アクセルの分類

無形資産と貸借対照表の関係

有形資産	金融資産	取得原価と市場価値評価
	事業資産	
無形資産	人的資本	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> コミットメント額 (割引現在価値) </div>
	プロセス	
	ネットワーク	
	ブランド	
	
	
	負の無形資産	
無形資産間の重複調整分等		

無形資産の価値の総額

(山口教授のペーパーより抜粋)

企業価値から有形資産を除いたものが、
無形資産の価値の総額となる。

非財務報告書のガイドライン

- GRIガイドライン

- AA1000

- フランス新経済規制法によるCSR規定

- デンマーク知的資本報告書ガイドライン

- 英国会社法による「企業活動財務報告書」

- 米国企業改革法：財務及びオペレーションに関する情報開示要求

- 経済産業省「知的資産経営の開示ガイドライン」

- 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

赤字：CSR報告書

青字：知的資産報告書

黒字：環境報告書



非財務報告書の例

企業評価に関する報告書・会計

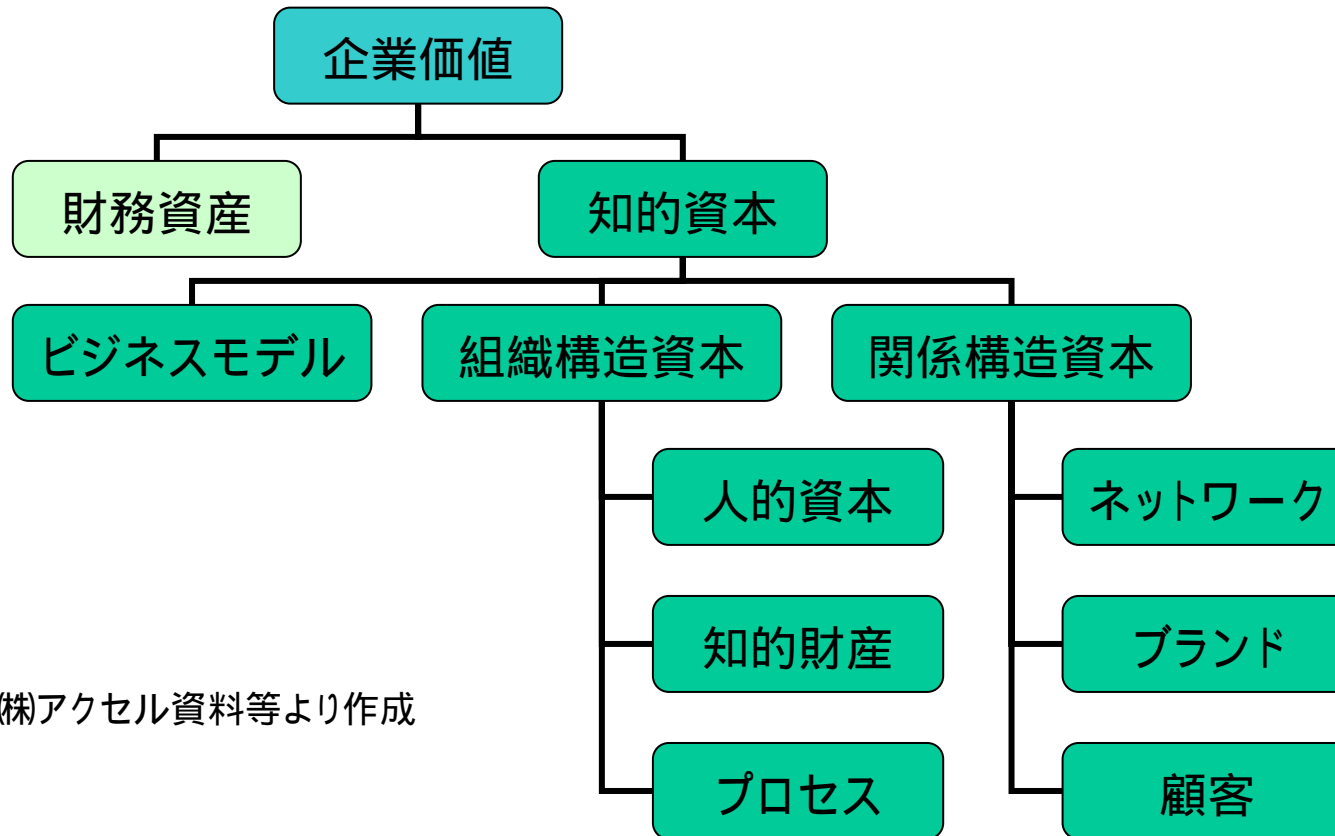
(出所:内閣府「企業と防災～今後の課題と方向性～」より当行作成)

開示方法	環境報告書	CSR報告書	知的財産報告書	有価証券報告書	社会環境報告書	知的資本報告書
会計	環境会計	CSR会計	知財会計	財務会計	防災会計	知的資本(会計)
目的	環境コミュニケーションを促進し、事業活動における環境配慮の取組状況に関する説明責任を果たし、利害関係者に有用な情報を提供する。	企業活動に関する各ステークホルダーへの経済的利益配分を明確にすることでCSRの向上につなげる。	知財経営に係わる企業と市場の対話を日指す。	リスクマネジメントを事業価値創造のための包括的な活動と捉え、事業リスクを管理してリターンを最大化することを日指す。	防災への取り組みと効果を明確にすることで企業の防災力向上につなげる。	企業の知的資本に関する源泉とマネジメントを説明し、発展させることを日指す。
内容	事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括、環境マネジメントに関する状況、事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況、社会的取組の状況	企業のさまざまな社会貢献活動にかかわるコストとその効果を数値化して示すもの。福祉活動などの社会貢献やコンプライアンス活動を含む。	①中核技術と事業モデル ②研究開発セグメント事業戦略の方向性 ③研究開発セグメントと知的財産の概略 ④技術の市場性、市場優位性の分析等10項目	有価証券報告書上に主要なリスクを開示	防災投資(耐震化、BCP、防災訓練費用)と防災対策による損失軽減効果を比較する。	従業員、顧客、技術、プロセス及びその相互の関係において存在する知的資本の蓄積と開発方法
戦略的側面	経営者及び従業員の意識付け、行動促進のための、機能、環境配慮を行う企業の姿勢をアピール	CSRへの取組みを明確化することで企業のイメージアップ及び企業の安定的成長を日指す戦略としても活用	知的財産の視点から企業の成長性、潜在力をアピールできる。	リスクを適切に開示する活動と内部統制によって企業価値の向上が図れる。	防災に取り組んでいる姿勢を明らかにすることで企業の価値を向上させる。	企業価値の源泉となる知的資本を認識することで企業価値を向上させる。
状況	日本の上場企業の34%が発表	日本数十社がCSR報告書を発表 CSR会計はイトヨーカ堂、三井住友海上等が導入	経済産業省研究会参加13社(東京エレクトロン、旭化成、NEC他)が発表	平成15年4月1日以降の有価証券報告書で事業等のリスクの記載が求められる。	積水化学工業など数社が防災への取り組みについて記載。	デンマークで法制化 英国、フィンランドでも検討中

(環境会計ガイドライン、平成16年度通商白書、経済産業省知的財産情報開示指針より当行作成)

アクセル社による無形資産の分類

要素列挙型・非財務情報の開示



(株)アクセル資料等より作成

DBJと知的資産

金融業は、

直接的な環境負荷(紙・ゴミ・電気)よりも、
資金の投融资先の判断で社会に影響を与える
間接的な影響の大きい業態

DBJは、

ネットワーク、人材、ナレッジと投融资業務のシナ
ジーにより、サステナブルな社会の実現に貢献して
きた。

DBJは、知的資産の蓄積と活用を日常的に行うこと
で、政策金融機関として経済社会に貢献している。

DBJの知的資産への取り組み

- 産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会に委員として参画
- 経済産業省「知的資産経営の開示ガイドライン」発表
- 「無形資産と金融研究会」の開催
- 調査レポート「わが国企業の知的財産有効活用に向けて - 企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に - 」の発行
- 調査レポート「防災マネジメントによる企業価値向上に向けて - 防災SRI(社会的責任投融資)の可能性 - 」の発行

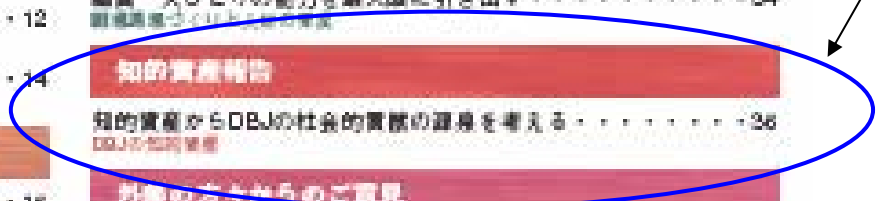
以上の知見を踏まえた、以下のような取り組み

- 17年度版サステナビリティレポートに
日本の金融機関として初めて「知的資産報告」を掲載
- OECD Intellectual Assets and Innovation: Value Creation in the Knowledge Economy (@フェラーラ)への参加
レポート英訳版を配布

2005年度版社会環境報告書目次

目次	
サステナブルな社会づくりレポート2005について・・・02 DBJの活動に関わる人々・・・08 <small>DBJのストーリーから始める</small> トップメッセージ・・・04	地球温暖化を防止する・・・24 <small>日本国際化ガス削減協会（JGPRF）の設立</small> よく学びよく生きる社会をつくる・・・25 <small>DBJの大学・医師・金融機関への取り組み</small> 地域の伝統を築かし、地域を活性化する・・・26 <small>DBJの各地での融資活動</small> 隠れる技術を評価し、新たな産業を創造する・・・28 <small>DBJの技術への取り組み</small>
2005ハイライト	
対談：環境問題とリース産業・・・06 <small>環境問題が解決するリースの環境計画を創設する</small>	
ミッションとガバナンス	
政策金融を通じ、サステナブルな社会をつくる・・・08 <small>DBJのミッション</small> 外資の目を取り入れ、日々の業務を適正に行う・・・10 <small>DBJのガバナンス</small> 全員参加で、現場に配慮した活動を行う・・・12 <small>DBJの現場でのポイント</small> 市場と対話し、公益を創出した資金循環を促す・・・14 <small>DBJの資金の循環</small>	サステナブルな社会づくりへの取り組み 情報発信依頼 サステナブルな社会づくりを提議する・・・30 <small>調査レポートの発行・講演会・セミナーの開催</small> サステナブルな社会をみなさまと共に構築する・・・32 <small>社会とのコミュニケーション</small> 職員一人ひとりの能力を最大限に引き出す・・・34 <small>現場活動づくりによる能力向上</small>
サステナブルな社会づくりへの取り組み 政策実践	
重点三分野を支援して、サステナブルな社会をつくる・・・16 <small>DBJの政策実践</small> 世界初 環境条件を用いて融資する・・・18 <small>DBJの「環境配慮型融資実践事例」発行開始</small> 環境条件を用いた融資で、地域の環境経営を支援する・・・20 <small>環境メッキ工場（脱）製造インタビューールエコナビラック</small> 災害リスクに強い社会・経営をつくる・・・22 <small>DBJの金融機関からの防災支援への取り組み</small>	知的資産報告 知的資産からDBJの社会的実践の課題を考える・・・36 <small>DBJの知的資産</small> 外部の企業からのご意見 有識者・融資先の意見をサステナブルな社会づくりにフィードバックする・・・40 <small>東2003スピーチコンテスト・ダイアローグ</small> DBJのサステナブルな社会づくりへの取り組みに対する評価をいただく・・・42 <small>第二版発表</small> DBJの概要/編集後記・・・43

知的資産報告



DBJ知的資産報告の概要(1)

タイトル

知的資産からDBJの社会的貢献の源泉を考える
構成

1. リード文
2. 知的資産とは
3. DBJの知的資産とは
 - 関係構造資産
 - 人的資産
 - 組織構造資産

DBJの知的資産

関係構造資産(ネットワークやブランド等(信頼))

官(中央府省から地方自治体)と民(一般事業会社から金融機関まで)をつなぐ中立的機関としての多面的なネットワーク

人的資産(経営陣、従業員)

長期投融資を中心とする金融面の判断力と公正中立な政策評価ができる識見を備えた役職員一人ひとり

組織構造資産(特許権に代表される知的財産や独自の付加価値創造プロセス等)

投融資判断におけるDBJ独自のプロセス



DBJ知的資産報告概要(2)

4. 知的資産を活用した新たな金融手法への先駆的取り組み

PFI、DIPファイナンス、事業再生ファンド等、DBJの知的資産を活用して生まれた新たな融資の仕組みの具体例の紹介

5. 主な項目別関連ページ

知的資産の考え方から、知的資産報告と社会環境報告書の対応関係の整理

6. 第三者意見



新たな企業評価によるDBJの融資制度

- 知的財産権担保融資

平成7年度～

250件以上の実績あり

- 環境格付け融資

平成16年度～

40件以上の実績あり

- 防災格付け融資

来年度導入予定

新たな企業の評価に対応した融資制度

知的資産報告書の

組織価値向上への活用

例. 適切な指標の導入など

新たな企業評価の視点

知的資産による企業の評価

例. 知的資産格付け

